

平成29年第2回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(平成29年5月31日～6月5日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 自治会のあり方について

(1) 平成27年3月、一般社団法人山口県宅建協会周南支部、周南市自治会連合会及び周南市の三者により「周南市における自治会の加入促進に関する協定書」が締結された。その成果を問う。

ア そもそも自治会とは何か。

イ 市内の自治会数と推移は。また、自治会への加入率の推移は。

ウ マンションの中には自治会自体を設立していないところもあるが、市として認識しているか。

エ マンションでは管理組合費や修繕積立費等で周辺のふぐあい箇所に対応しているが、そのような状況でも自治会設立のメリット、自治会に加入するメリットは何か。

オ 上述の協定書を締結以降、自治会加入率を含め、成果はあったのか。

カ 今後も自治会の設立や加入の減少が危惧される中、自治会加入促進に向けた新たな取り組みを展開すべきではないか。コミュニティーの基盤は自治会を含めた地域の各組織であるが、現状のままでは施政方針に掲げる「地域で育てたい子ども像」や「隣近所が助け合って自分たちの地域を守る」などの言葉は机上の空論になる可能性もあるが、市の考えは。

キ 国土交通省作成のマンション標準管理規約の中では、自治会と管理組合は性質が異なるものと明記されているが、ローカルルールを設け、管理組合を自治会と同じ位置づけにすることで、さまざまな問題を解決できると考える。時代に即して規則を緩和すべきと考えるが、市の考えは。

2 組織改編について

(1) 平成29年4月1日の組織改編で道路課に橋りょう担当、都市政策課に公共交通対策室、新南陽総合支所地域政策課に地域拠点整備推進室を新設された。

ア 各部署新設の目的と役割は。

3 大津島の観光行政について

(1) 平成29年4月1日から、サイクリングでの乗船料が割安になるカード「せとうちサイクルーズPASS」の対象に周防灘フェリーと大津島巡航で利用可能となった。

ア ゴールデンウィーク期間中を含めた利用者の実績は。

イ これから夏休み等で利用者の増加も見込まれる中、大津島をゆっくりサイクリングしていただく等、新たな展開も必要と考えるが、市の考えは。特にサイクリングに関しては山口県も力を入れていることから、県と協力し推進することで観光客の増加につなげることができると考える。とりわけ大津島巡航船は離島航路における県内初の試みとなる。このチャンスをどう生かすのか。

2 岩田淳司（アクティブ）

1 徳山動物園のリニューアルについて

(1) 徳山動物園の今後の展開について以下を問う。

ア 計画進捗は順調であるか。目玉となる動物展示場が段階的にスタートすることで、入園者数の維持につながると言われているが、その内容は。

イ 入園者は圧倒的に家族連れであり、子供たちにとってのシビックプライドを育むためにも、そろそろ「周南動物園」への改名の時期ではないか。

ウ 最近動物たちとのお別れが多いと感じるが、リニューアル計画は展示動物の種類に加え、寿命などの関係を考えて計画されているのか。

エ 展示動物の購入にはお金もかかる。動物入手の計画はどのように進めているのか。

2 空き家対策の次なる展開について

(1) 我が市でも今後さらにふえるであろう空き家の対策について以下を問う。

ア 周南市住生活基本計画でも空き家の状況が示されているが、市として現状をどう分析し、取り組んでいるか。

(ア) 老朽化建物について。

(イ) 老朽化していない建物について。

イ 立地適正化計画の居住誘導や町の再発展の視点から、更地化や家屋の利活用に向けたさらなる調査や働きかけが必要な時期になっていると考えるがどうか。

ウ 上記視点達成のため、所有者への支援・補助なども考える時期ではないか。

3 山本真吾（アクティブ）

1 道路施設情報伝達システム事業について

(1) 通報アプリの概要と期待される効果は。

(2) 通報アプリの全庁的な活用について、以下を問う。

ア 道路の異常箇所以外への対応予定は。

イ 開始時期をおくらせたとしても、道路以外にもさまざまな問題へ対応した上で全庁的に開始したほうがよいのでは。

2 トイレの洋式化について

(1) 小中学校でのトイレ洋式化について、以下を問う。

ア 市内の現状は。

イ 学校現場の声はどのようなものがあるか。

ウ 洋式化する際の基準と優先順位は。

エ 今後の整備計画は。

(2) 公民館施設のトイレ洋式化について。

3 小中学校での理数教育について

(1) 理数教育に対する本市の考えは。

(2) 理数教育の取り組みについて、以下を問う。

ア 地元人材、高等教育機関、企業等と連携した取り組みは。

- イ 理科支援員の配置状況は。
 - ウ タブレット端末を活用した取り組みの予定は。
- (3) 理数教育支援策として実用数学技能検定、日本理科学検定、珠算能力検定の受験料補助をしてはどうか。

4 土屋晴巳（アクティブ）

1 消防活動における機動性の向上について

- (1) 消防活動において機動性の確保・向上は必須であり、特に初動活動・対応の重要性は言うまでもない。そこで、以下を問う。
- ア 自然災害や大規模災害により道路が寸断された場合等に初動活動を含め、大きな機動力を発揮する消防活動用バイクの設置を提案するが、市の考えは。
 - イ 非常備消防において走行性や機動性の向上を考えると、山間地、悪路等の地理的条件から軽四輪駆動消防車の配備を積極的に検討してはどうか。

2 周南市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画について

- (1) ごみの排出量（家庭系）について。
- ア 市民一人一人の認識と御協力により、家庭から出るごみの排出量は減少傾向にあると理解している。排出量の推移はどうか。
 - イ 今後の目標数値はあるのか。
- (2) 再資源化の状況について。
- ア ごみ燃料化施設フェニックスの稼働停止により、リサイクル率は低下したと認識しているが、現況は。
 - イ リサイクル率を向上するための具体的取り組みは。
- (3) 最終処分場の確保について。
- ア 平成26年度に徳山下松港新南陽N7地区最終処分場が整備されたが、現在周南市不燃物処理場の掘り起こしが行われている。その理由は。
 - (イ) 費用と期間は。
 - イ 徳山下松港新南陽N7地区最終処分場の廃棄物受け入れ事業期間は、10年と計画されている。処分場という性格から、後継地の確保・整備には相当の時間が必要と考える。今後の最終処分場の確保に取り組む時期に来ているのではないか。

3 ふるさと納税について

- (1) 本市の平成29年度予算において、抜本的な見直しを行い、ふるさと納税が従来に比し、大幅な増収を目指す旨の説明があった。また、そのような予算立てとなっている。そこで、ふるさと納税に対する本市の考え方について、以下を問う。
- ア ふるさと納税による減収額と増収額の状況は。（過去3年間）
 - イ 総務省は、返礼品の調達費用を寄附額の3割以下に抑える方向を示した。市としてはこの要請にどう対応するのか。

5 田村隆嘉（刷新クラブ）

1 学校教育について

(1) 4月下旬に文部科学省が小中学校教員の勤務実態調査結果を公表した。前回平成18年度に比べて勤務時間は増加しており、平均の週勤務時間は小学校で約57時間、中学校で63時間を超える過重労働の実態が明らかになった。周南市における教員の過重労働対策について、以下を問う。

ア 周南市の教員の労働実態を把握しているのか。

イ 教員の長期休職の実態は。

ウ 労働環境改善に対するこれまでの取り組みと今後の対応は。

2 子ども・子育て支援について

(1) 「子育てするなら周南市」を目指して、妊娠、出産、子育てに関する取り組みを積極的に展開されているが、小学校就学前の子供とその親を対象とした事業が多い。小学生を対象とした子育て支援について以下を問う。

ア 放課後子供教室の実施状況は。

イ 市内に5館ある児童館事業の実施状況は。

ウ 地域間の格差を解消すべきと考えるがどうか。

エ 民間主体による子育て支援事業の実情は。

6 小林雄二（刷新クラブ）

1 草刈り・樹木の剪定について

(1) 市道の除草単価は、合併以降統一されているのか。また、単価は幾らか。

(2) 市道の草刈りに対する予算は確保されているのか。また、市道の草刈りの各地域における対応の違いはあるのか。

(3) 市道の除草のため、除草剤を使用しているのか。また、使用しているとすれば、留意事項は何か。

(4) 公園の草刈り・樹木の剪定の実情はどうか。また、除草剤での対応はどうか。

(5) 学校、幼稚園、保育所における草刈り、樹木の剪定の実情はどうか。また、除草剤での対応はどうか。

2 生活支援体制整備事業について

(1) 生活支援体制整備事業の目指すものは何か。

(2) 既成の団体（社会福祉協議会、福祉員協議会、もやいネット地区ステーション等）への屋上屋とはならないか。どのように連携をとっていくのか。

3 地域創発事業及び共創プロジェクト事業について

(1) いずれも補助金を伴う事業で、複雑多様化した地域課題に対応したものとして進められているが、今日までの、地域コミュニティの果たしてきた役割をどのように総括しているのか。

(2) それぞれの事業に対して、地域コミュニティの果たす役割は何か。

7 相本政利（公明党）

1 結婚・子育て支援の取り組みについて

(1) 婚活・子育て応援事業について問う。

ア 婚活イベント開催事業補助金の目的及びその状況は。

イ 子育て支援活動補助金の目的及びその状況は。

(2) 保育施設の環境整備について問う。

ア 公立保育所再編整備第一次計画対象外の保育所の建物の状況は。

イ 保育所の建物の耐震化を含めた今後の改修計画は。

ウ トイレ洋式化への要望や検討は。

2 市道整備の取り組みについて

(1) 道路ストック点検整備事業について、内容及び状況を問う。

ア 街路灯整備の内容及び状況は。

イ 空洞調査の内容及び状況を問う。

(ア) 調査路線数や調査距離の設定根拠は。

(イ) 調査結果及び補修対応の状況は。

(ウ) 交付金を含めた事業費用の内訳は。

(エ) 市民への公表を考えてはどうか。

8 佐々木照彦（静林会）

1 学校教育のさらなる充実に向けて

(1) 周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱に基づき、今後の具体的な推進方法について以下を問う。

ア 確かな学力の育成について。

(ア) 二学期制の導入は考えられないか。

(イ) 運動会を春に実施した学校数は。また、今後の方針は。

(ウ) 土曜日を活用した授業の推進をしてはどうか。

イ 保護者の負担軽減について。

(ア) 制服のリユースに取り組んでは。

(イ) 学用品のリユースはされているか。

2 保育の利用に関して

(1) 子ども・子育て支援新制度における利用調整の実施について以下を問う。

ア 全ての施設の利用調整を市で行うこととなったが、保護者と保育所それぞれの反応はどうだったか。

イ 2年目に向けて改善点はあるのか。

ウ 周南市の独自性は出されているか。

9 金子優子（公明党）

1 子育て支援について

- (1) 国において、就学援助に係る要綱が改正されたが、本市の今後の対応について問う。
- (2) 全天候型子供の遊び場の設置を検討できないか。

2 防災・減災の取り組みについて

- (1) 防災会議、災害対策本部、避難所運営等における女性の活用について。
- (2) 市民へのさらなる啓発活動の取り組みについて。
- (3) 被災者支援システムの導入について。

10 遠藤伸一（公明党）

1 福祉タクシー助成事業について

- (1) 本市の福祉タクシー助成事業の現状と課題について、以下を問う。
 - ア 利用状況の推移は。
 - イ 事業効果について、どのように分析しているか。
 - ウ 適正利用に対する取り組みは。
- (2) 利用者から、チケットの複数枚使用を希望する声が多数あるが、本市でも複数枚使用等を含めた制度の拡充はできないか。

2 消費者行政について

- (1) 消費生活事業の取り組みについて、以下を問う。
 - ア 消費生活センターの相談受け付け件数の推移及び内容は。
 - イ 特に未成年や若者の被害内容はどういうものか。
 - ウ 被害を未然に防止するための対策は。
- (2) 安心安全な消費生活を送るためには、相談支援体制の強化を含め、周南市消費生活センターのさらなる市民への周知が必要と考える。相談しやすい環境づくりに向けた、今後の取り組みは。

11 福田吏江子

1 視覚障害者誘導用ブロック（点字ブロック）について

- (1) 視覚障害者誘導用ブロック（点字ブロック）や横断歩道内誘導ブロックである道路横断帯（エスコートゾーン）等の設置場所や管理に対する市の考え方は。
- (2) 徳山駅周辺整備に当たって現段階では、信号機のない横断歩道へ点字ブロックを設置する計画だが、有効な設置であると言えるか。
- (3) 市内の点字ブロックを総点検し、全ての人にとっての歩行の安全・安心の確保に努めていただきたいと考えるがどうか。
- (4) 今後の計画やビジョンは。

2 小児弱視について

- (1) 3歳児健診の視力検査について以下を問う。
 - ア その目的は。また、小児弱視の早期発見や治療へつなげるための施策として、現在どのような取り組みがなされているか。
 - イ 3歳児健康診査票の質問項目は、日常生活をともにしている保護者だからこそ気づく行動や様子を問う内容がよいと考えるがどうか。
 - ウ 健診現場にオートレフラクト・ケラトメーターやスポットビジョンスクリーナーなどの検査機器を導入することはできないか。
- (2) 保育士・幼稚園教諭の研修項目に、小児弱視についての研修を追加できないか。
- (3) 小児弱視を早期発見し、確実に医療機関での治療につなげていくために、保護者の方々への周知や理解に向けた取り組みに力を入れていただきたいと考えるがどうか。
- (4) 小・中学校での支援体制はどのようになっているか。

1 2 魚永智行（日本共産党）

1 総合支所のあり方について

- (1) 総合支所の機能や役割について、改めて検討することが必要な時期に来ているのではないか。総合支所は、法律上は地方自治法第155条第1項が規定する市長の権限に属する事務を分掌させるために置く支所であり、本市においては合併前の行政区ごとに、住民サービスを低下させないために「支所」ではなく「総合支所」として設置していると理解している。しかし、今の本市の総合支所が、「市の事務の全般にわたって掌り、地域住民に行政サービスを提供する総合行政機関」という意味での「総合支所」になっているかという点から見ると、十分ではないと感じている。また、合併後、十数年を経過して、総合支所には「総合行政機関」としての機能と同時に、「地域づくりの拠点」としての役割を果たすことが期待されている。そのため、総合支所は「本庁で企画された施策事業の執行機関」であると同時に「地域に根差した施策事業の企画立案と執行ができる機関」となることが必要と考える。総合支所のあり方について、真剣な検討が必要な時期ではないか。検討の方法も庁内だけでやるのではなく、専門的な知見や市民の声を幅広く反映させる体制を整えて取り組むことを提案する。

- (2) 総合支所の機能強化について。

ア 総合支所が「地域づくりの拠点」としての役割が発揮できるよう、2点提案したい。

- ①地域の課題解決や活性化を図るための施策事業について総合支所みずから企画立案し、実施する機能を強化すること。
- ②総合支所の裁量で執行可能な予算を創設し、住民の要望に迅速に、またきめ細かく対応できるようにすることが必要と考えるがどうか。

2 マイナンバー制度について

- (1) 本市における現状について。

ア 通知カードの不達やマイナンバーカード交付申請件数などの状況はどうか。本市において、通知カードの誤配達など、個人情報の漏えいやそのおそれが危惧される事例は起きていないか。

- (2) 住民税の「特別徴収税額決定通知書（特別徴収義務者用）」へのマイナンバーの記載につ

いて。

ア 今年4月13日に日本弁護士連合会（日弁連）が住民税の「特別徴収税額決定通知書（特別徴収義務者用）」に個人番号（マイナンバー）を記載しないよう求めた意見書を発表し、同月14日付で全国市長会にも提出され、マイナンバーを記載しない自治体も生まれている。本市での対応はどうだったか。また、今後は意見書の趣旨に沿った対応をしていくよう検討すべきではないか。

3 非正規職員の処遇改善について

(1) 再雇用までの「空白期間」について。

ア 本市では非正規職員を再雇用する際、1カ月間の雇用中断期間を設けているが、この「空白期間」は健康保険や厚生年金から脱退させられ、医療費負担の増や、年金受給額の減少の原因となっている。平成26年7月4日付の総務省自治行政局公務員部長通知にも示されているように「事実上の使用関係が中断することなく存続していると、就労の実態に照らして判断される場合には、被保険者資格を喪失させることなく取り扱う必要」があるとした厚生労働省の通知の趣旨に沿った対応に改めるべきではないか。「空白期間」は1カ月も必要ないのではないか。短縮すべきと考えるがどうか。

4 国民健康保険事業について

(1) 国保事業の都道府県単位化について。

ア 来年度からの実施に向けて、県では「国民健康保険運営方針」を策定することになっており、本市も協議に参加していると考えますが、協議の内容、進行状況等について報告していただきたい。保険料の引き上げや滞納制裁の強化を心配しているが、どのような協議をしているか。

(2) 子育て支援の観点から保険料負担の軽減を検討してはどうか。子供が多いほど世帯の保険料負担が重くなる均等割保険料は、子育て支援、少子化対策に逆行する事態になっている。子供に係る均等割保険料の軽減措置を設けるべきではないか。北九州市では18歳未満の子供を2人以上扶養している多子世帯の保険料を減免する制度をつくっている。このような取り組みも参考にしてはどうか。

13 青木義雄（参輝会）

1 交通政策について

(1) 3月4日ダイヤ改正により、JR徳山駅に停車するのぞみが1本ふえた。これをどのように分析するのか。

(2) これにより県内ののぞみ停車はJR徳山駅が16本、新山口駅が22本となった。これは駅を基軸としたまちづくりを推進する都市間競争の大きな目安となる。さらなる増加に向けて、どのように取り組んでいくのか。

(3) 本市が導入を検討するパーク・アンド・ライドとは、どのようなものなのか。費用対効果が問われると思うが、どうか。

(4) 現状を最大限利活用できるサイクル・アンド・ライドを積極的に推進することを提案する。

(5) のぞみが停車する駅とほぼ直結している港は本市の最大の特徴であるが、今後の展望は。

2 JRとの協議について

- (1) これまでに徳山駅周辺整備事業においてさまざまな協議を重ねてきたと思うが、コンベンション等のソフト事業についての協議はされていないのか。市とJRがお互いの考え方や方針を理解し、共有することが重要ではないか。

3 市内東部の大型ショッピングセンター進出について

- (1) 市内東部にゆめタウン徳山、イオンタウン周南久米が相次いでオープンした。これによりさまざまな効果が生まれるが、メリット、デメリットをどう分析しているか。
- (2) 今後このエリアの発展をどのように描くのか。さらなる展望はあるのか。

4 徳山港開港100周年について

- (1) 2022年に徳山港開港100周年を迎える。本市発展の歴史を踏まえて、それにふさわしい全市的な事業が不可欠と認識しているが、市の考えは。

1.4 藤井康弘（静林会）

1 国道315号（仮称）新栄谷トンネルの建設について

- (1) 以下に掲げる諸観点から、周南市にとって、急カーブと2カ所の老朽化したトンネルからなる国道315号の一番の難所を解消することとなる栄谷と須々万を結ぶ（仮称）新栄谷トンネル建設の必要性は極めて大きく、県への最優先要望事業の一つと考えられるが、市長の考えは。

ア 周南市の南北をつなぐ重要な幹線道路である国道315号を利用している多くの市民の利便性の向上と安全の確保、とりわけ冬季の積雪・凍結対策として、新トンネル建設が何としても必要ではないか。

イ 県道下松鹿野線の改良による周南市北部地区の消費者の下松市の商業施設への一方的流出に対する防衛策として、北部から周南市中心部の商業施設へのアクセスを著しく改善することとなる新トンネル建設は、中心市街地活性化のためにもぜひとも必要ではないか。

ウ 現在、周南市北部地区において、須々万地区は商業施設、医療・福祉施設、教育・保育施設及び金融機関等の立地・集積により、北部地区の住民の生活に不可欠の諸機能を提供するという役割を担っており、これからもその役割を果たしていくことが「周南市地域公共交通網形成計画」を初めとする周南市のまちづくりの大前提となっていると言えるが、その大前提を維持するには、次に述べる論理から（仮称）新栄谷トンネル建設が必須条件になるのではないか。

(ア) すなわち、現在の2つのトンネルの完成（杉ヶ峠隧道が昭和42年、栄谷隧道が昭和51年）による須々万地区の人口の飛躍的増加と人口増による諸施設の須々万地区への立地・集積という経緯。そして、最近の須々万地区の急激な人口減少という負の流れ。このような現実を踏まえれば、北部地区の住民生活に不可欠な諸機能維持のためには、須々万地区の人口減少に歯どめをかけることが絶対に必要ということになるのではないか（「周南市立地適正化計画」の基本的な考え方の準用）。

(イ) そこで、須々万地区まちづくり推進協議会では、「すすま夢プラン」の実行によって須々万の魅力の大幅なアップを図るとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法

施行による空き家の所有者の管理責任強化がもたらすであろう中古住宅の取引の活性化のトレンドを先取りする形で、須々万の比較優位性（中山間地ならではの低い不動産価格と中山間地なのに高い利便性）を生かして「空き家の活用による移住推進」をメインにした人口減少歯どめ作戦を積極的に展開する予定で、里の案内人設置等の準備を現在進めている。しかし、就業の場が限られている須々万では、コミュニティー組織による移住推進だけでは人口減少に歯どめをかけるのは実際上容易ではない。須々万の人口減少歯どめ作戦の成否の重要な鍵となるのは、やはり居住地である須々万と就業の場である周南市中心地区とのアクセスの抜本的な改善のための（仮称）新栄谷トンネル建設ということになるのではないかと。

- (2) 新トンネル建設については、必要性は認められても、財政上の制約や技術的な問題などから実現可能性は低いという評価が、従来から一般的であると言える。しかし、私はトンネル建設についての市負担の皆無化や最近の県議会における県の前向きの答弁等の情報を総合的に検討した結果、実現可能性は決して低くないと考えている。この点について市長の見解を問う。
- (3) 旧徳山市がそうであったが、周南市も国・県への要望活動の弱さを指摘されることがあるが、今こそ周南市が積極果敢に（仮称）新栄谷トンネル建設実現に向けて北部地区住民とスクラムを組んで強力かつ継続的な要望活動を展開すべきと考えるが、市長の意欲と決意のほどやいかん。

15 福田健吾（静林会）

1 「子育てするなら周南市」における教育のあり方は

- (1) 地域教育力について以下を問う。
 - ア 学校で起きるさまざまな問題の背景が地域や家庭にだけあると考えているか。
 - イ 地域、学校、家庭とはそれぞれどうあるべきか。
- (2) 学力について。
 - ア 教育委員会の現状認識はどうか。
 - (ア) 課題は。
 - (イ) 解決方法は。
 - イ 教育の重要性を説きながらも、公費投入は十分でないとする。以下の必要性を問う。
 - (ア) 長期休業中の学習支援は。
 - (イ) 小学校低学年の学習支援は。
 - (ウ) 子供の貧困に伴う学習支援は。
- (3) 周南市は具体的にどういう人材を地域で育てるのか、よりイメージの明確化が必要であるとするがどうか。
- (4) 施設整備の考え方はどうか。
 - ア 優先順位と地域バランスは。

2 旧市民館の跡地利用の進捗状況について

- (1) 2015年6月に「国の機関の集約を検討」と発表された。2019年3月までは駐車場であるが、ある程度の見通しがなければ動けないと考えるが、これまでの動きはどうか。

1 6 坂本心次（新誠会）

1 めくもりのある地域の朽ちるインフラ対策について

- (1) コンクリートブロックが落ちる危険な本庁舎であったが、現在、建設が進み多くの人が「やってよかった」と思っているのではないか。このように安心安全の観点から財源との見合いはあると思うが、「朽ちるインフラ」は日々進行しており、修繕や改築ができるものは早急に進める必要がある。朽ちるインフラの修繕等は計画的に進められているか。
- (2) キリンビバレッジ周南総合スポーツセンターや鹿野総合体育館は雨漏りしており、危険な状態で大会等を行っている。体育施設の利用は過密状態であり、日程を変えることが難しい。緊急対応と全面的な改修が必要と思うが、対応状況と今後の改修計画は。
- (3) たくさんの施設を修繕・改修するには費用がかかるため、原形復旧が基本であるが、施設によっては利用状況や要望も捉え、2つの機能を1つに持たせるのも有効な手段と思う。多角的・複合的な角度で検討が必要ではないか。
- (4) 空き家は使わないとすぐに傷んでしまう。遊休施設も同様と思われるが、遊休施設の有効活用は進んでいるのか。

1 7 中村富美子（日本共産党）

1 公民館等の市長部局移管について

- (1) 公民館とはどういうものか。
- (2) 市長部局への移管の理由として、公民館に求められる役割の変化をいうが、何がどのように変化してきているのか。
- (3) 公民館運営審議会の意見は。
- (4) 市長は総合支所も公民館も残すと言ってきており、移管の方針を出した。これは国の考えに沿ってのことと考えるが、人権としての社会教育権と政治的中立性の立場から教育委員会に残すべきではないか。

2 学校図書館の充実について

- (1) 学校図書館法では、11学級以下の学校にも司書教諭を置くよう努めることとされているが、司書教諭の配置状況はどうか。
- (2) 平成27年の学校図書館法の改正で、司書教諭のほか学校司書を置くように努めなければならないとされたが、進捗状況はどうか。
- (3) 国は今年度から、第5次「学校図書館図書整備等5か年計画」を策定し、5カ年で2,350億円の地方財政措置をとっている。本市ではどのような状況にあるか。

3 徳山駅前図書館について

- (1) 6万冊の図書購入について。
 - ア 選書はまず指定管理者が行い、その後教育委員会がチェックするが、これは偽装請負に当たるのではないか。
 - イ ライフスタイルに特化したジャンルの図書を整備すると言うが、全てのジャンルを問う。
 - ウ 購入先は。

(2) 高架書架の洋書とダミー本について。

ア 高架書架に整備する洋書は何冊か。また、その費用と購入先は。

イ 閲覧も貸し出しもしないものを、なぜ整備するのか。

ウ 図書館であるにもかかわらず、洋書の整備は教育委員会が担当せず、中心市街地整備課が担当するのはなぜか。

エ 3万5,000冊のダミー本を152万円で購入することで、教育委員会はなるべく費用を削減したいと言ったが、その後どうなったか。

オ ダミー本や洋書の整備は、CCC（カルチュア・コンビニエンス・クラブ）がこれまで4館を運営している図書館で共通していることだが、税金の無駄遣いではないか。市民の理解が得られると思うか。

(3) 図書館勤務の社員について。

ア 社員数は。

イ 地元採用の状況は。

ウ 障害者や高齢者の採用もあるのか。

エ 1日何時間の勤務で、月何日の出勤か。

オ 福利厚生はどうなっているか。

カ 書店と図書館を兼務するのか。問題はないか。

キ 正社員以外はワーキングプアとなるのではないか。

18 尾崎隆則（嚙矢会）

1 大津島移動販売車の状況について

(1) 平成27年6月の一般質問で、交通弱者対策の一環として島嶼部である大津島地区に移動販売車による生活必需品の提供はできないか、との提案をしたところ、ことし4月より実現された。このことについて、以下を問う。

ア 島民の皆さんの反響はどうか。

イ 売上状況はどうか。

ウ 現状の販売車では商品が不足していると聞かすが、移動販売車の大型化などへの支援は考えられないか。

2 徳山駅から国道2号までの樹木対策について

(1) 戦後に植樹されたクスノキやイチョウ並木は御幸通りのシンボルとなっているが、樹木の成長とともに、清掃が大きな苦悩になっていると思われる。そこで、樹木にネットを張って地面に落とさない方策をとることを提案するが、所見を問う。

3 徳山港ポートビルについて

(1) ポートビルの建設計画は、どのようになっているのか。

4 しゅうニャン市について

(1) 「周南市は本当にしゅうニャン市でいきます」、また「人がネコになれるまち」とのポスターが市内に張ってあるのを見かけるが、意味がよくわからない。シティープロモーション（総合戦略）とどのような関係があるのか。

19 友田秀明（囃矢会）

1 新南陽商工会議所要望の市の回答について

- (1) 新南陽駅のトイレ美化については毎年要望が上がっているが、市の回答は引き続きJR西日本に要望していくと、毎回同じ回答だが、具体的にはどのような対応をしているのか。

2 市民館の跡地利用について

- (1) 新庁舎建設時の資材置き場確保のため市民館を解体することから始まり、平成27年6月の所信表明で「現在は庁舎建設中は駐車場として利用し、その後市内に点在する国の機関を集約することについて検討したい」とあったが、進捗状況はどうか。

3 和田地区「虹色夢プラン」について

- (1) プランの中に、和田支所・公民館の整備がないが、公共施設再配置の視点からどうなのか。

4 市広報等配布事業について

- (1) 合併後15年になるが、旧2市2町で広報の配布報償金が大きく異なるが、統一すべきではないか。

20 古谷幸男（囃矢会）

1 リサイクルプラザ「ペガサス」について

- (1) ことし1月に停電があり、原因を調査し、経費など業者と協議するとのことであった。約5カ月経過したが、詳細は不明であり、説明を求める。

2 防災情報収集伝達システム防災行政無線及び無線LAN整備工事について

- (1) 設計業者の調査不足による設計ミスで工事がおくれている。現在の状況は、どうなっているのか。
- (2) 設計業者との協議は、どこまで進んでいるのか。また、工事請負業者との協議結果は、どのようになっているのか。費用負担についても説明を求める。
- (3) 行政の責任は、どのように捉えているのか。市民に説明責任を果たすべきではないか。

3 土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域について

- (1) 土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域の取り扱いの区別、また、公共施設とのかかわりと住民への説明はどのように行っているのか。
- (2) 地域のまちづくりに重大な影響を及ぼすことになる。行政の説明責任や役割は、どのように果たしているのか。

21 島津幸男

1 防災対策について

- (1) 本市におけるJアラート運用の検討状況と市民周知の現状について。
 - ア 発令時、市民の具体的な避難方法は。
 - イ 巨大コンビナートを有する周南市独自の対策を検討する考えはあるのか。
 - ウ 市長不在時の指揮命令系統は。
- (2) 防災情報収集伝達システム防災行政無線及び無線LAN整備工事の進捗状況について。
 - ア 回線再設計に係る有識者との協議内容は妥当か。((例) 降雨時の無線LAN)

イ 117カ所の設計変更と、建設費15億8,000万円に7,500万円の追加費用が必要とあるが、市の業者選定と受け取り前の検査に問題はなかったのか。また、7,500万円の積算根拠とともに、責任の所在を問う。((例) 大ヶ原・千石岳・新地ふれあいパーク)

ウ さきの百条委員会と今回の工事遅延事件の違いは何か。市民の安心安全にかかわる事案にかかわらず、市民への周知・広報活動が不足していないか。

(3) 今後の対策について。

ア さきの大戦の被災都市として、その経験を教訓にできないものか。

イ 公共施設再配置の中で、新たな事態に対応した防災対策のあり方を早急に検討すべきではないか。((例) 地下シェルターの設置)